

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	公益財団法人福岡県人権啓発情報センター			設立年月日	平成8年5月28日		
所在地	福岡県春日市原町三丁目1番地の7						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額		出資割合	
県出資額	200,000千円			千円		%	
県出資割合	100.0%			千円		%	
				千円		%	
設立目的等	同和問題をはじめとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供・展示を行い、並びに啓発活動を推進することにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名		事業内容					
展示事業		常設展示室において、同和問題に関する文献資料、パネル、複製品、視聴覚資料等を体系的に展示し、併せて市町村や企業、地域団体等を対象とした同和問題教室を実施し、解説を行う。 特別展示室において、同和問題をはじめとする人権問題に対する理解を深めるため、特別展示を2回開催する。					
啓発・情報提供事業		同和問題啓発強調月間や人権週間において各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発ラジオ番組の制作（福岡県と共同）、各種人権啓発情報の収集と提供を行う。					
指導・研修事業		企業、個人事業者、団体職員を対象とした人権啓発指導者セミナーや、様々な人権問題に関する県民講座を開催する。					
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
展示室来館者数	人	10,344	9,701	3,898	3,843	7,442	
月間事業等参加者数	人	977	1,004	640	1,009	1,287	
指導・研修事業参加者数	人	5,976	4,661	1,896	1,939	3,637	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事	谷口 研二		区分	- 非常勤		
常勤役員名	-		区分	-			
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	6名	6名	6名	6名	6名	6名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	県派遣	3名	3名	3名	3名	3名	3名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
	出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	-	-	-	-	-	-
	委託料	66,019千円	63,367千円	67,693千円	66,575千円	66,740千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
事業の安定的な継続を図るため、引き続きリスク管理に配慮した効率的な基本財産の運用に努めるとともに、人権を取り巻く状況も踏まえながら、効果的な人権啓発事業の推進に取り組む。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②、中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①事業手法の工夫や積極的な広報により、利用者増を図る。	展示室利用者数	人		3,800				10,200	①展示室利用者数を増加させるために、外部団体などと連携し広報物や特別展の展示手法についてデザイン面を中心に工夫を凝らした。 ②「指導・研修事業」は、オンライン配信の実施、外部団体(報道機関、市民団体)との連携による講座の実施、グループワークを組み込んだ参加型講座の実施など、より多彩な手法で実施することで参加者を増加させた。 ③ホームページアクセス件数を増加させるために、タイムリーな情報発信を進めただけではなく、令和5年度中のSNS活用を決定するなど、将来の目標達成に向けた動きを進めた。
		同和問題啓発強調月間等事業参加者数	人		1,000				1,400	
		指導・研修事業参加者数	人		1,900				4,700	
		ホームページアクセス数	件		28,800				29,700	
		啓発資料室利用者数	人		8,900				9,000	
	②関係自治体及び企業・団体等と連携しながら、事業を推進していくことで、より効果的な啓発を実施する。	他団体と連携した事業実施数	件		9				11	
財務会計 (経済性 効率性 等)	①効率的に事業を実施する	正味財産比率	%		97.7				97.7	・経費の執行にあたっては、価格比較等を入念に行い、コスト削減に努めたほか、支払遅延が生じないように迅速な支払事務を行うなど、健全な会計処理を実施した。
		県財政支出率	%		80.0				80.0	
				80.0	80.0					
内部管理 (健全性等)	①業務に携わる職員の資質の向上を図る	人権啓発に関する研修等の受講者	人(延べ)		14				16	・個別課題に関する調査及び研修については、対面、オンラインの双方を活用し実施した。
達成状況(まとめ)		<p>①新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、利用者や参加者は前年度より増加した。</p> <p>②オンライン講座の継続的な実施や、外部団体との積極的な連携、広報や展示手法の改善により、展示室利用者数や指導・研修事業参加者数の増加に一定の成果があったと考える。</p> <p>③財務会計については、前年度と比較しておおむね横ばいであった。引き続き改善に努める。</p> <p>④内部管理については、外部の対面型講座だけでなく、オンライン講座を積極的に活用することで、職員の人権研修受講者を増やし目標を達成できた。</p>								

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	206,225	206,978	207,283	208,501	208,045	
うち金銭債権	千円	-	-	-	-	-	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	4,304	5,058	4,595	5,925	5,638	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	201,920	201,920	202,688	202,575	202,407	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	84,701	82,048	86,375	83,257	83,422	
うち県財政支出額 B	千円	66,019	63,367	67,693	66,575	66,740	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：委託料	千円	66,019	63,367	67,693	66,575	66,740	
うち最も多額な項目	項目名	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	
	千円	14,000	13,999	14,000	12,000	12,000	
経常費用 C	千円	84,701	82,048	85,607	83,369	83,534	
うち人件費総額 D	千円	24,400	23,903	25,108	24,893	24,599	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	768	△ 112	△ 112	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	768	△ 112	△ 112	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	66,019	63,367	67,693	66,575	66,740	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.9	97.6	97.8	97.2	97.3	
県財政支出率（=B/A）	%	77.9	77.2	78.4	80.0	80.0	
人件費率（=D/A）	%	28.8	29.1	29.1	29.9	29.5	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	25.5	27.1	27.1	20.6	20.0	
【団体毎の経営評価指標】							
人件費率	%	28.8	29.1	29.1	29.9	29.5	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	47.5歳	常勤職員平均年収	6,074千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>・令和4年度の経常増減額（△112千円）は、令和2年度に取得した什器備品の減価償却費を計上したことによるもの。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>・新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、利用者や参加者は前年度より増加した。</p> <p>・外部団体と連携した講座を積極的に開催することで、講座の内容はもちろんのこと、外部団体の発信による広報対象者の拡大、デザインなどの展示手法の改善など、今後の来場促進につながる成果を残すことができた。</p> <p>・例えば、西日本新聞の連載「人権新時代」とタイアップしたトークセッションを開催し、「マイクロ・アグレッション」（小さな攻撃性）といった現代的な差別を取り上げ、「マイクロ・アグレッションについてしっかり考えることができた」など、参加者に人権に関する新たな学びの機会を提供できた。</p> <p>・オンライン講座の継続的な実施や、外部団体との積極的な連携、展示手法の改善は、県民の人権意識の高揚を図る上で、一定の成果があったと考える。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・展示室来館者数、月間事業等参加者及び指導・研修事業参加者数は、オンライン講座、出前講座及び巡回展等の実施や外部団体との連携により、前年度から増加している。</p> <p>・啓発・情報提供事業に関し、他の自治体との共同制作を実施しており、スケールメリットを活かした効果的な取組がなされている。引き続き、費用対効果を勘案した業務の実施が求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>・展示室利用者数、同和問題啓発強調月間等事業参加者数、指導・研修事業参加者数については、中期経営目標を下回っているが、オンライン開催や新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着いたことなどの影響から前年度より増加している。</p> <p>・引き続き今後も費用対効果やSNSの活用などを検証しながら、啓発事業や研修事業を中立公正でより効果的に推進することを期待する。</p>							
(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。							

5-②. 経営状況 (内訳表)								
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4		
【正味財産増減計算書】								
法人全体 (①)~(③)	経常収益 A	千円	84,701	82,048	86,375	83,257	83,422	
	うち県財政支出額 B	千円	66,019	63,367	67,693	66,575	66,740	
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳：委託料	千円	66,019	63,367	67,693	66,575	66,740	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	14,000	13,999	14,000	12,000	12,000
	経常費用 C	千円	84,701	82,048	85,607	83,369	83,534	
	うち人件費総額 D	千円	24,400	23,903	25,108	24,893	24,599	
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	768	△ 112	△ 112	
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	768	△ 112	△ 112	
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	66,019	63,367	67,693	66,575	66,740	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	69,081	65,996	70,789	67,246	67,255	
	うち県財政支出額 B①	千円	52,506	49,422	54,214	52,671	52,680	
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳：委託料	千円	52,506	49,422	54,214	52,671	52,680	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	14,000	13,999	14,000	12,000	12,000
	経常費用 C①	千円	69,081	65,996	70,022	67,358	67,367	
	うち人件費総額 D①	千円	16,842	16,022	17,431	17,147	16,921	
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	-	-	768	△ 112	△ 112	
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-	
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	-	-	768	△ 112	△ 112	
	当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	52,506	49,422	54,214	52,671	52,680		
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/	
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/	
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/	
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	/	/	/	/	
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/	
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/	
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/	
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/	
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/	
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/	
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/	
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/	
	当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/		
法人会計③	経常収益 A③	千円	15,620	16,052	15,586	16,011	16,167	
	うち県財政支出額 B③	千円	13,513	13,945	13,479	13,904	14,060	
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳：委託料	千円	13,513	13,945	13,479	13,904	14,060	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
	経常費用 C③	千円	2,107	2,107	2,107	2,107	2,107	
	うち人件費総額 D③	千円	15,620	16,052	15,586	16,011	16,167	
	評価損益等合計額 E③	千円	7,558	7,881	7,676	7,746	7,679	
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	-	-	-	-	
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-	
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-	
	当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	13,513	13,945	13,479	13,904	14,060		

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。